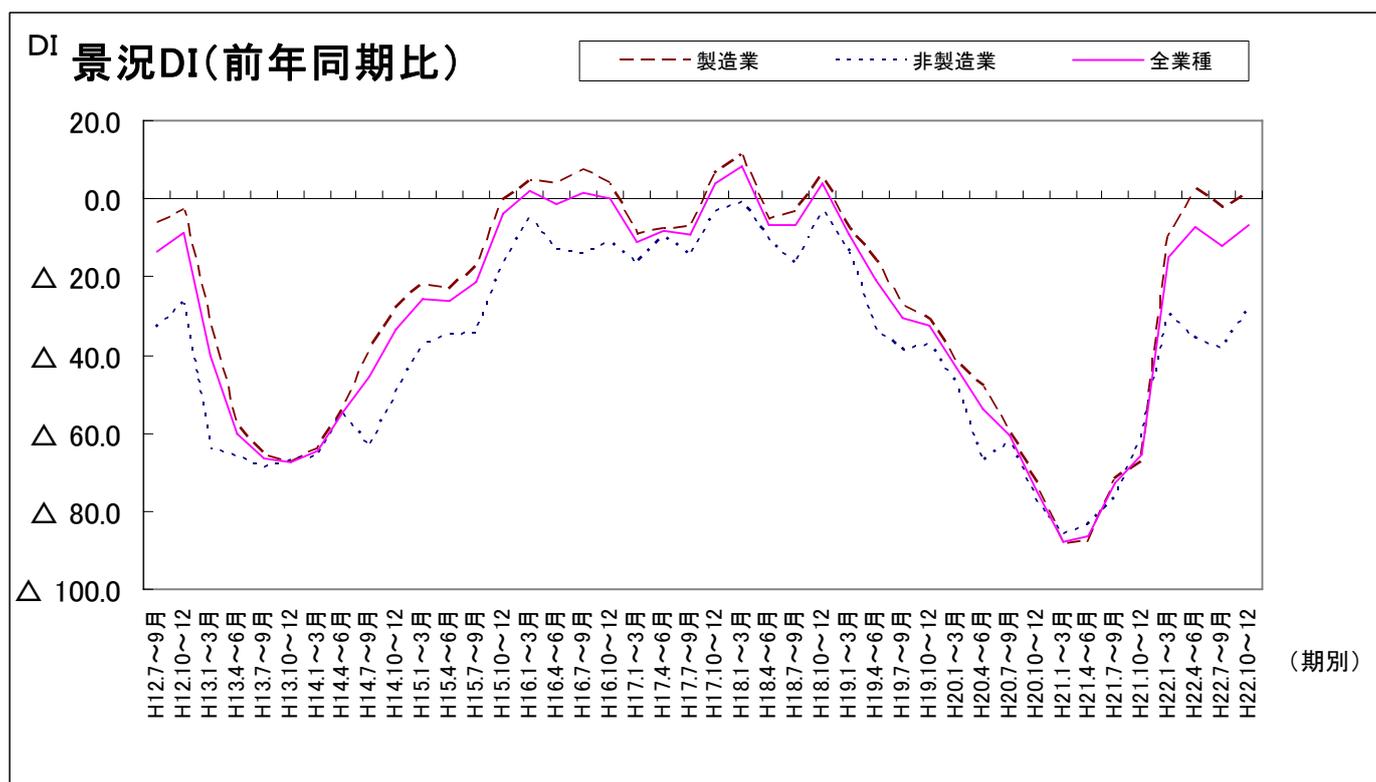


市内中小企業動向調査報告 平成22年10月～12月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成22年10月～12月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業412社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より3ポイント増の（+）1と、「生産・売上額」DI（前年同期比）については、前回調査より5ポイント増の（+）1、と6ヶ月（2期）ぶりに再びプラス値となった。一方、非製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は11ポイント増の（-）28で9ヶ月（3期）ぶりに好転となった。また、「生産・売上額」DI（前年同期比）は17ポイント増の（-）24、「受注額」DI（前年同期比）は、18ポイント増の（-）24、「収益状況」DI（前年同期比）についても10ポイント増の（-）35と、いずれも前回調査で悪化傾向が見られたものの今回調査で再び好転している。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は10ポイント増の（-）4と改善している。前回調査では、急激な円高傾向に見られる為替相場の変動を懸念材料とみる企業が増えていたが、今回調査では、11ポイント減っているものの、30%と依然として高い水準にある。

製造業の景況はやや持ち直し

市内製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より3ポイント増の（+）1、「生産・売上額」DI（前年同期比）は5ポイント増の（+）1、「受注額」DI（前年同期比）についても4ポイント増の（-）2で、前回調査より改善しているものの「収益状況」DI（前年同期比）は横ばいとなっていることから、やや持ち直しの傾向といえる。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については前回調査より2ポイント減の68%と引き続き高い水準にあり、続いて「競争の激化」が前回調査より2ポイント減の28%となっており、前回調査と大きな変化はみられない。

非製造業の景況・見通しは改善

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査に比べると11ポイント増の（-）28で、9ヶ月（3期）ぶりに改善した。「生産・売上額」DI（前年同期比）は17ポイント増の（-）24、「受注額」DI（前年同期比）は、18ポイント増の（-）24、「収益状況」DI（前年同期比）についても10ポイント増の（-）35と、いずれも前回調査で悪化傾向が見られたものの今回調査で再び改善している。

非製造業の今後の見通しについては「来期の見通し」DI（前年同期比）は13ポイント増の（-）26、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても13ポイント増の（-）24といずれも大きく改善しており、2期連続悪化していた見通しは、今回調査で改善した。

製造業の設備投資の実績・計画とも大きな動きは見られず

製造業の設備投資について、「不足設備あり」と回答した企業は、前回調査より3ポイント増の40%、一方「過剰設備あり」と回答した企業は2ポイント減の26%で、設備の不足感が徐々に高まってきている。設備投資の実績でも、「今期に実績がある」とした企業が製造業で2ポイント増の19%とやや増加している。ただ、「来期に計画がある」とした企業は5ポイント減の15%であり、設備投資に向けた本格的な盛り上がりには至っておらず、慎重な動きとなっている。

設備投資の目的では、「老朽設備の更新」が3ポイント増の55%と依然として高い数値であり、続いて「生産性の向上」が前回調査より7ポイント増の43%となっており、生産性の向上といった観点も踏まえた設備投資が意識されつつあるようだ。

労働市場については、製造業は持ち直しの傾向ながらも依然として低い水準

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.40から0.47と改善している。また、今回調査で、製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は3ポイント増の（-）10、「過剰人員あり」と回答した企業は、1ポイント減の20%と、やや改善しており、若干持ち直しの傾向にきているものの、依然として低い水準にある。

製造業の見通しはやや改善

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（-）14から10ポイント増の（-）4、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（-）25から12ポイント増の（-）13で、いずれも改善している。

今後の景況に影響を与える要因を見ると、「為替相場の変動」が11ポイント減の30%となっており、円高傾向を懸念材料とみる企業が減っているものの、高い水準にある。一方、「米国の景気動向」や「アジア諸国の景気動向」がやや増加しており、海外の景気動向への注目度が高い結果となった。

従業員規模別では「1人～3人」の規模層の景況感は厳しい

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、「100人～299人」では（+）31、「50人～99人」では（+）21、「20人～49人」でも（+）7となっているものの、「4人～19人」では（-）8、「1人～3人」では（-）46となっており、20人未満の企業、とくに「1人～3人」の景況は引き続き厳しい結果となった。

製造業では、為替相場の変動や米国・アジアの景気動向の推移を注視

市内製造業においては、「景況」DI（前年同期比）は（+）1、「生産・売上額」DI（前年同期比）は（+）1、「受注額」DI（前年同期比）は（-）2と、前回調査よりも改善しており、景況はやや持ち直しの傾向といえる。「来期の見通し」DI（前年同期比）、「来々期の見通し」DI（前年同期比）ともいずれも改善している。

また、製造業の「今後の景況に与える要因」として、前回調査で急激な円高傾向を懸念する企業が多い結果となったが、今回調査では、為替相場の変動を懸念する企業は減少しているものの、30%と依然として高い水準にある。一方、米国やアジアの景気動向をあげる企業が増加傾向にあり、海外の景気動向への注目度が高まりつつある。

< 調査期間 平成 22 年 10 月 ~ 12 月 (年 4 回実施 平成 22 年度第 3 四半期) >

動向調査の概要

| 業種 | 調査対象 企業 | 回答企業 | 回答率 (%) |
|----------|------------|------|---------|
| 製造業 | 1,077 | 301 | 27.9% |
| 建設業 | 72 | 17 | 23.6% |
| 運輸業 | 48 | 12 | 25.0% |
| 卸売業 | 117 | 41 | 35.0% |
| 小売業 | 87 | 19 | 21.8% |
| 飲食業 | 27 | 4 | 14.8% |
| 不動産・サービス | 72 | 18 | 25.0% |
| 総計 | 1,500 | 412 | 27.5% |

調査対象企業

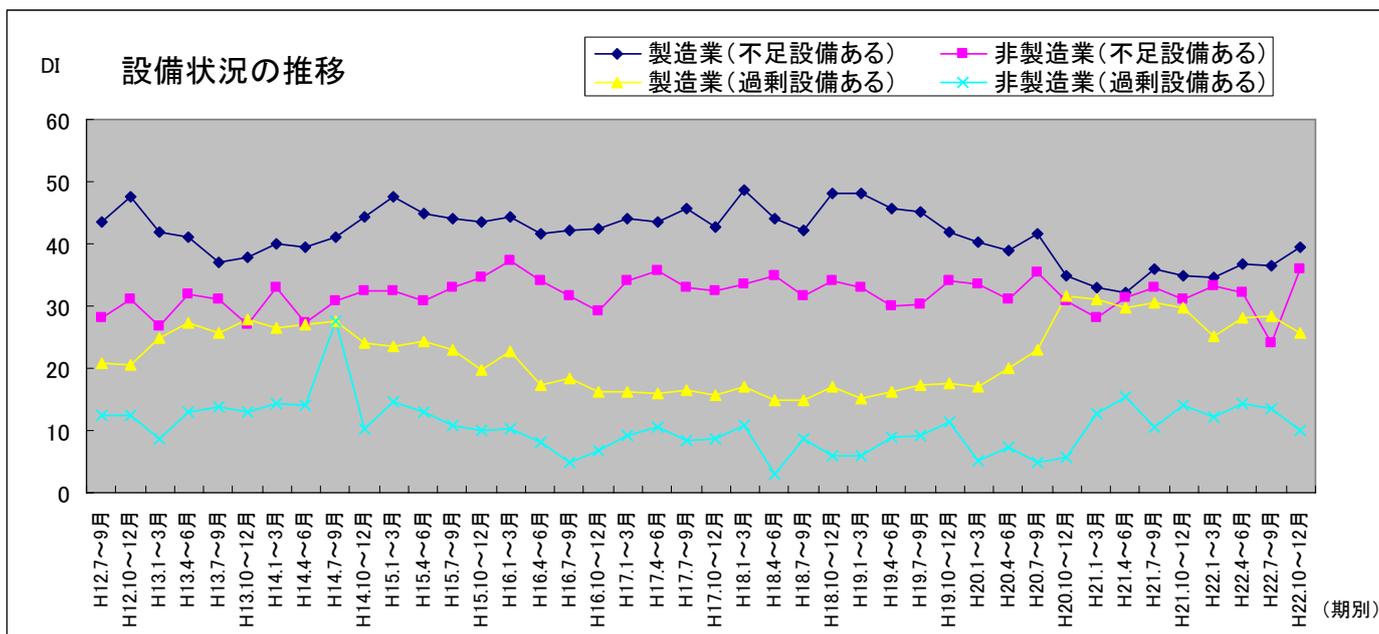
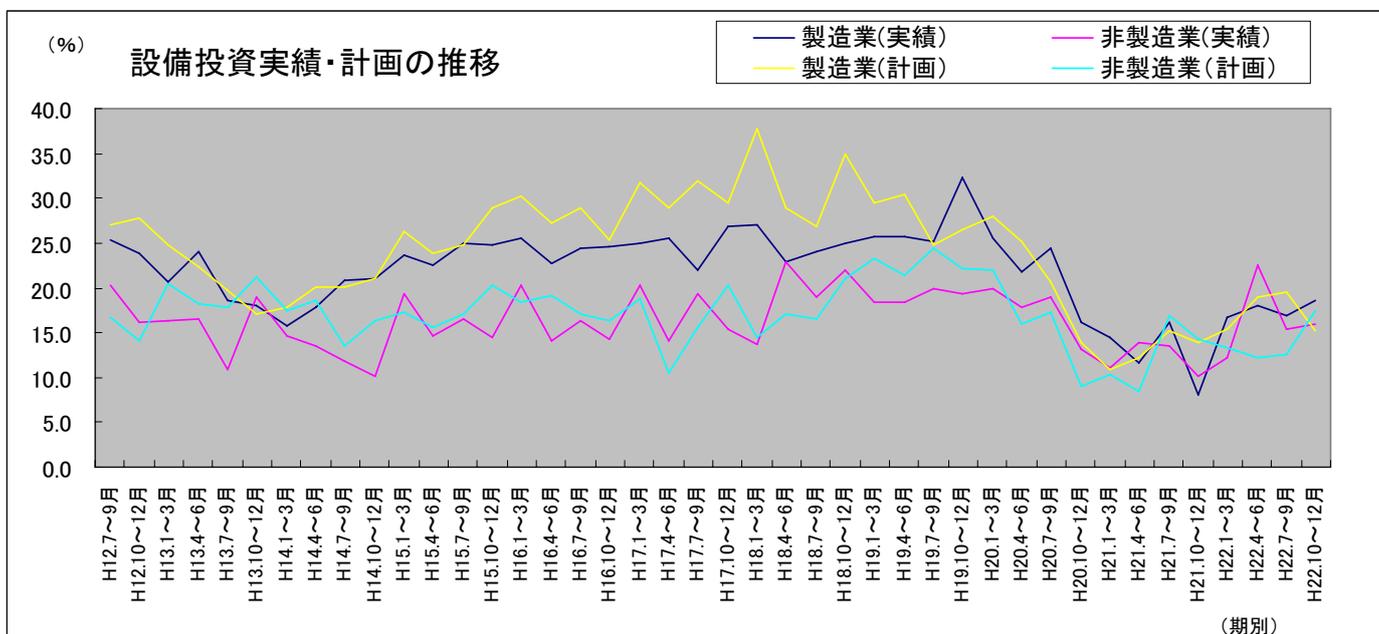
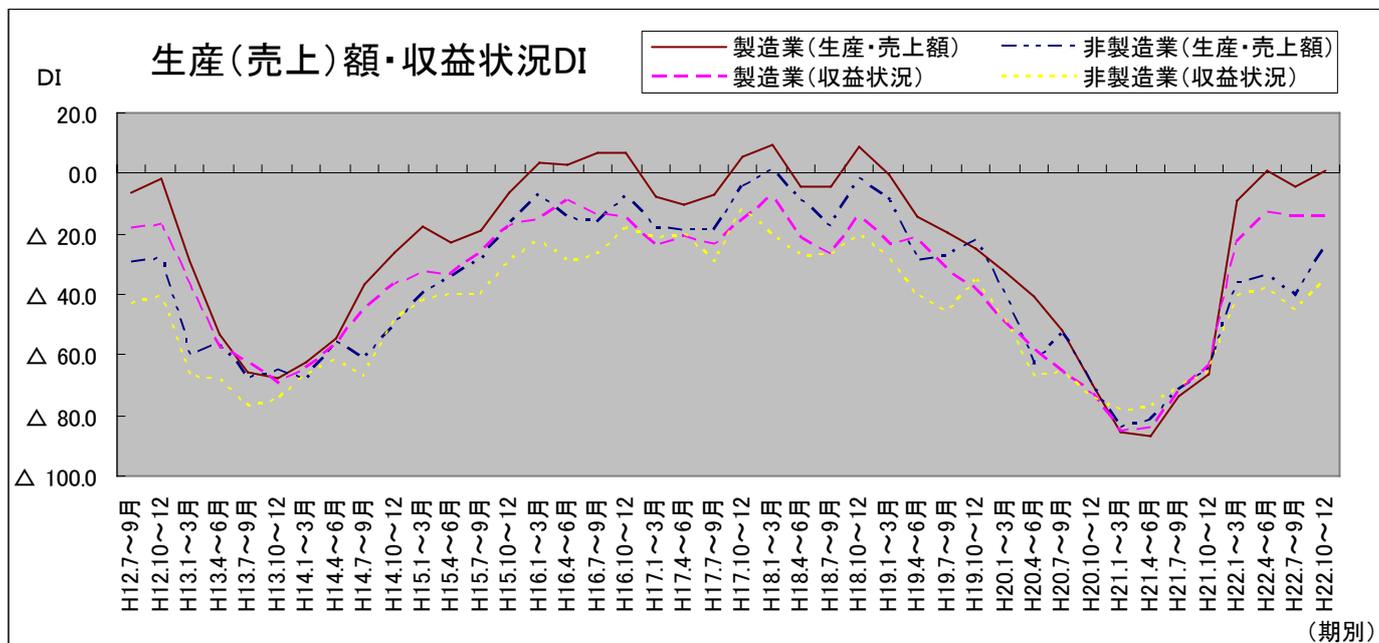
市内に事業所を置く企業

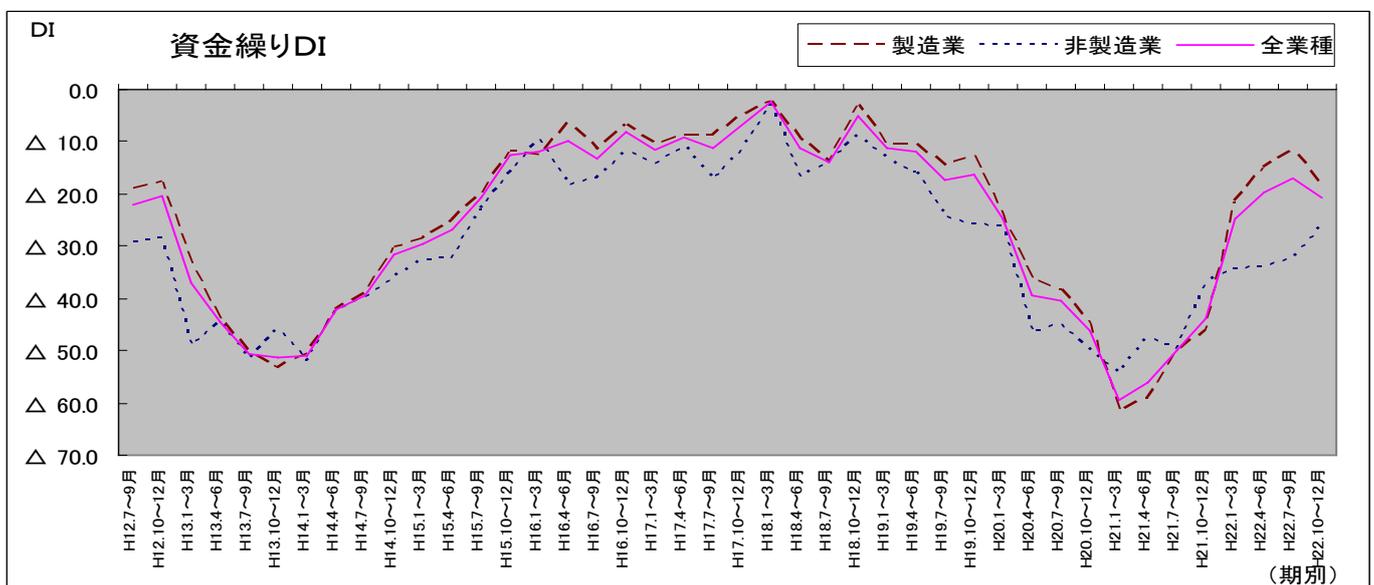
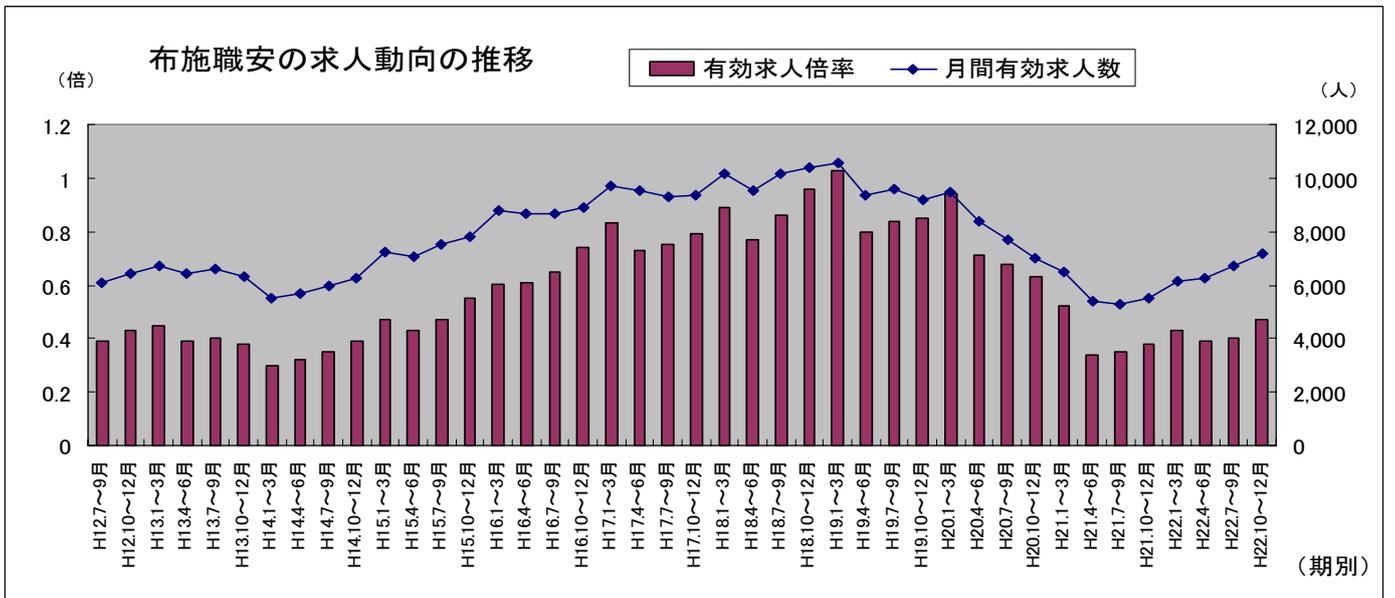
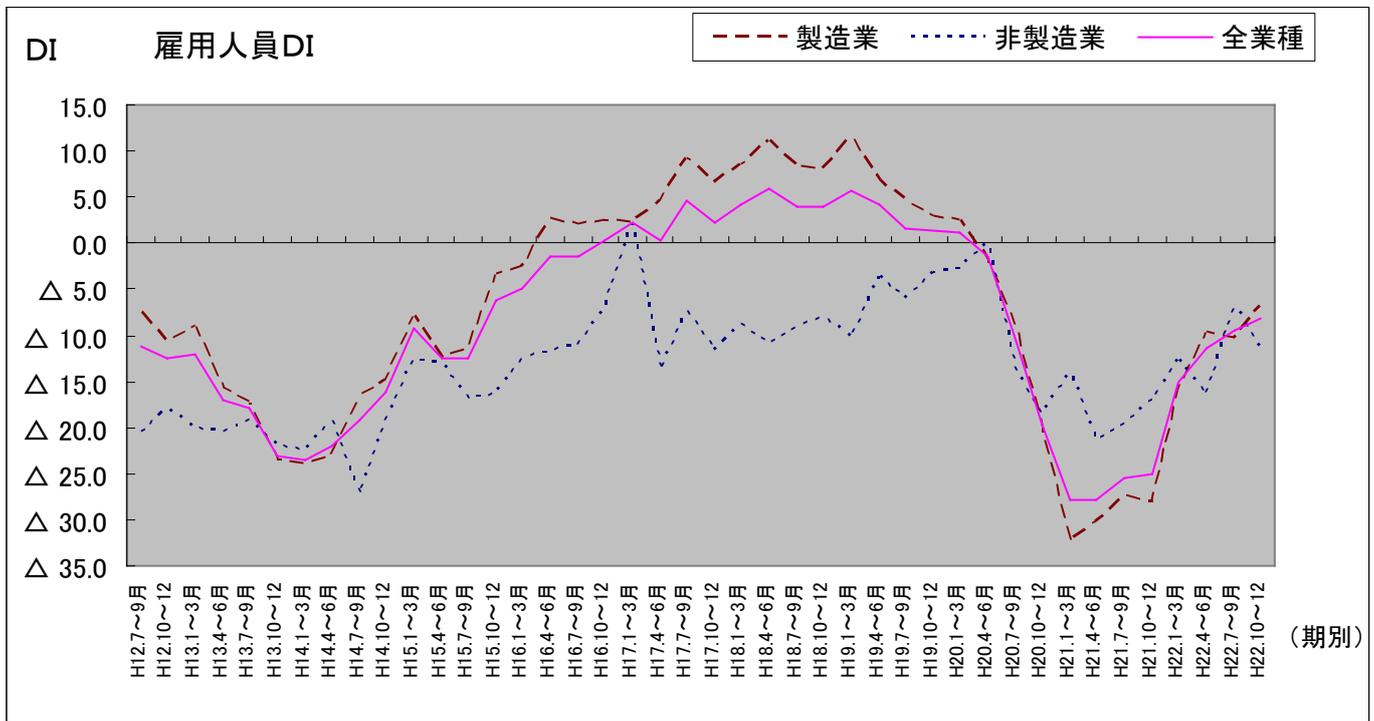
調査方法

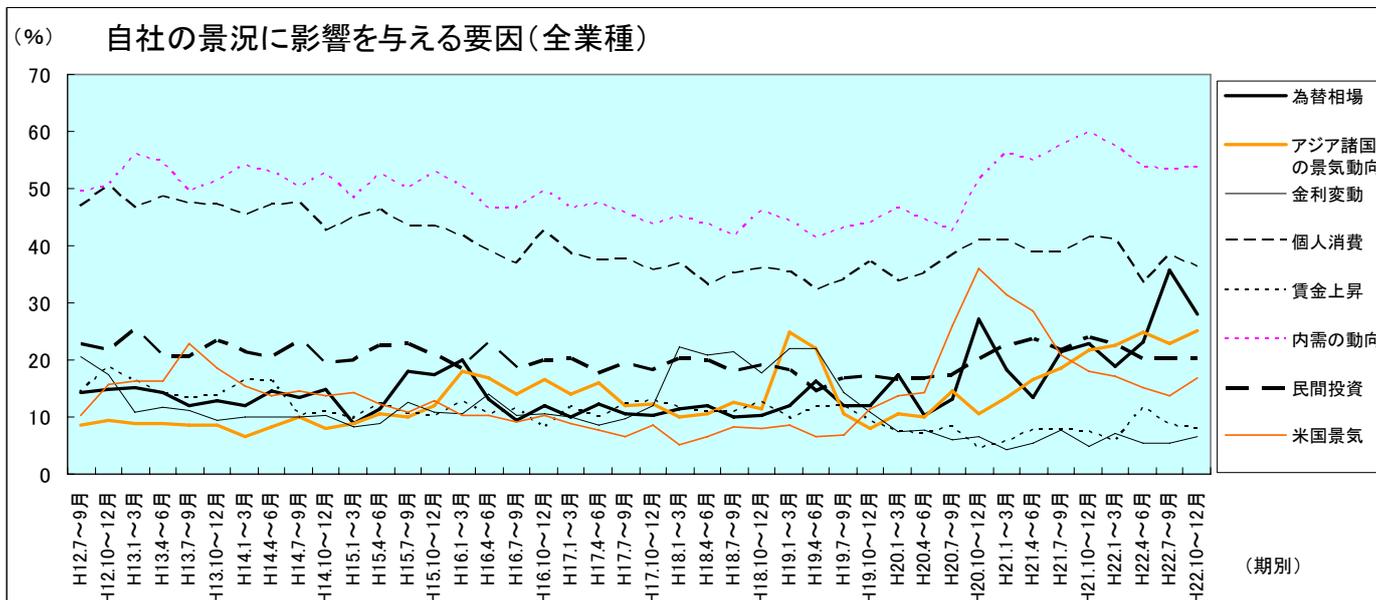
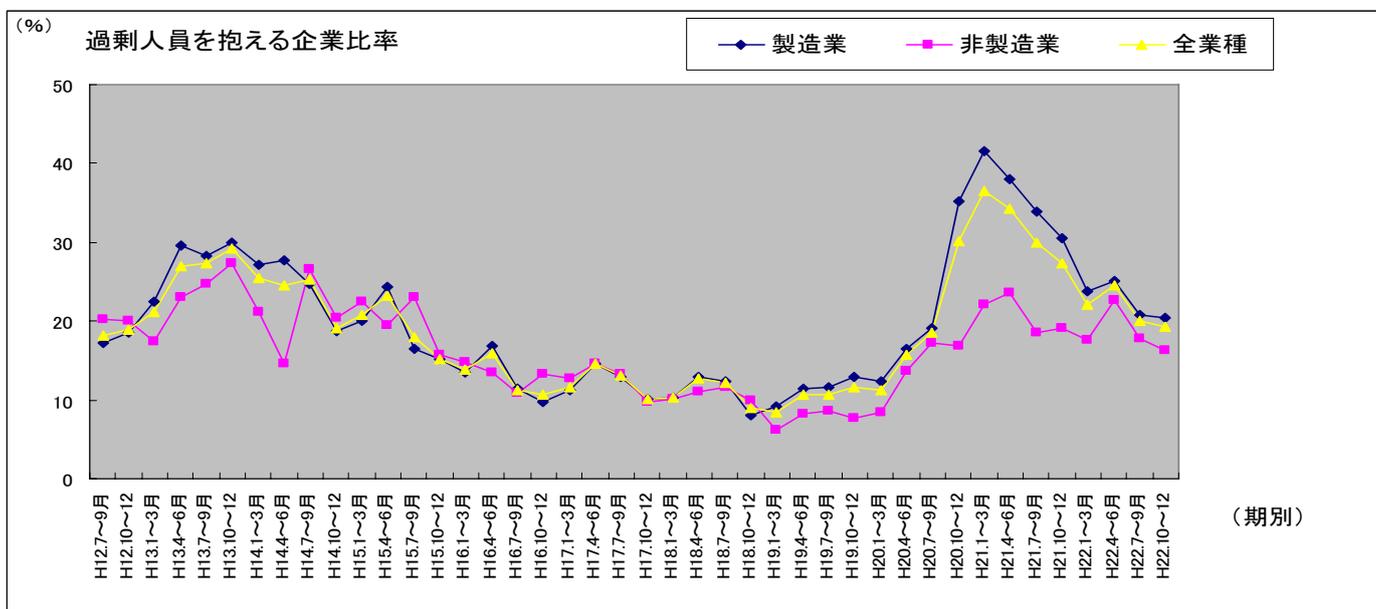
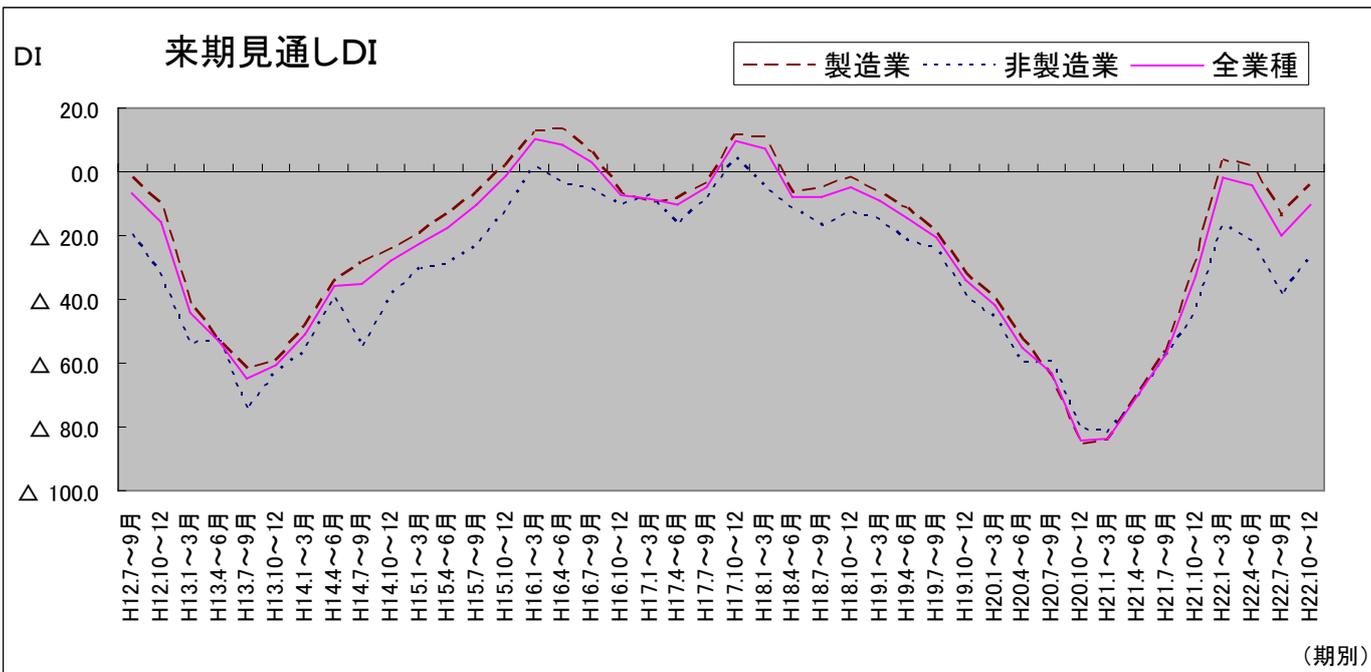
郵送によるアンケート調査

調査票発送日

平成 23 年 1 月 5 日







来期見通し(前年同期比) (平成 22 年 10～12 月)

| 業種 | 好転 | 不変 | 悪化 | DI |
|------|-----|-----|-----|------|
| 製造業 | 28% | 40% | 32% | -4% |
| 非製造業 | 21% | 32% | 47% | -26% |
| 全業種 | 26% | 38% | 36% | -10% |

来々期の見通し(前年同期比) (平成 22 年 10～12 月)

| 業種 | 好転 | 不変 | 悪化 | DI |
|------|-----|-----|-----|------|
| 製造業 | 22% | 44% | 35% | -13% |
| 非製造業 | 20% | 36% | 44% | -24% |
| 全業種 | 21% | 42% | 37% | -16% |